

令和3年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 【産業ヒートポンプ】(2次公募)

事務手続き編



【目次】

1. 補助対象事業における要件

- 事業目的
- 補助対象事業の要件
- 補助対象事業者
 - 企業体の定義
- 共同申請
- 申請単位
- 補助対象設備【産業ヒートポンプ】
- 補助対象経費
- 定額補助額及び補助金限度額
- 審査

2. 事業実施スケジュール

- 事業実施スケジュール

3. 交付申請以降の流れ

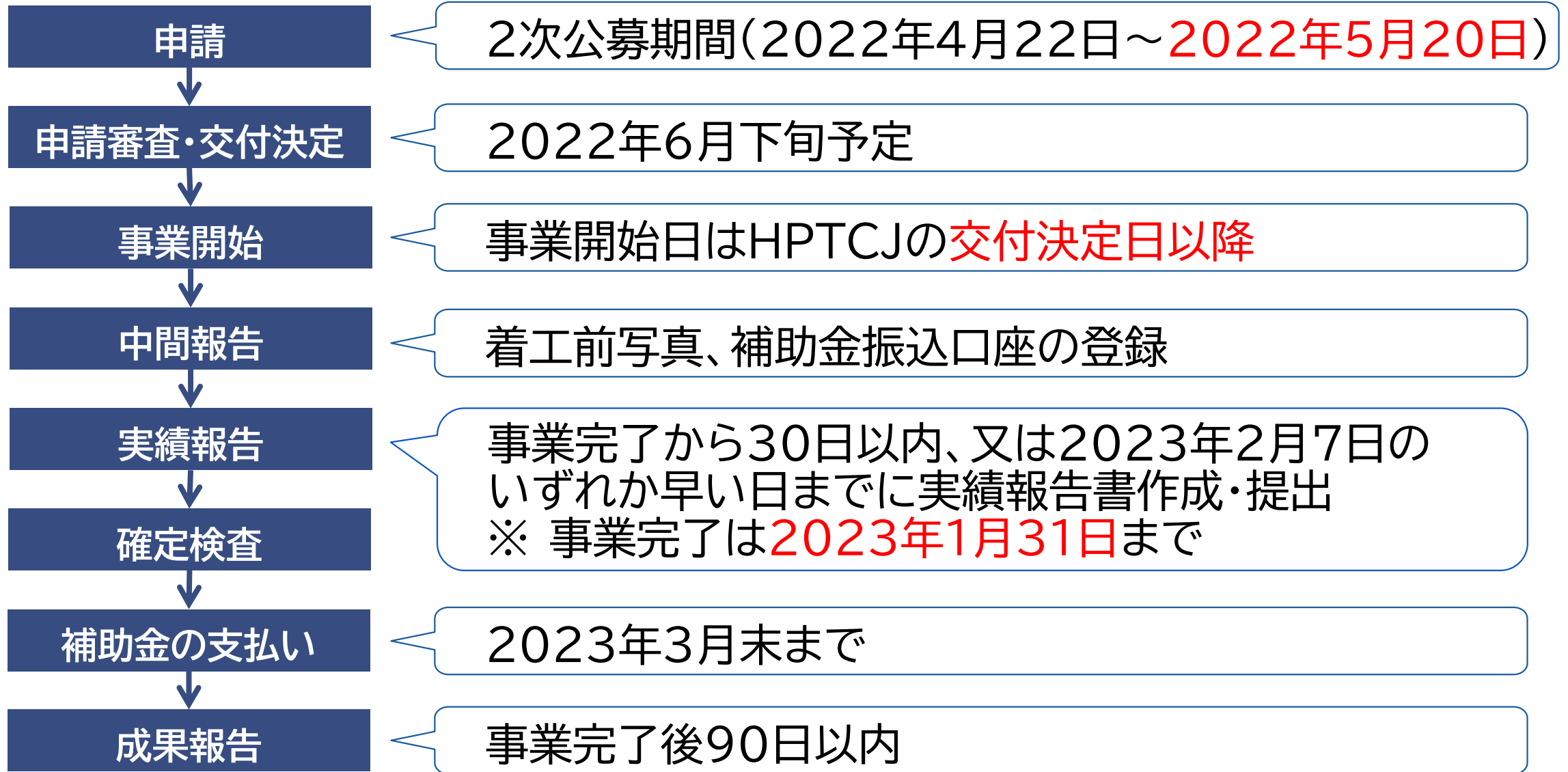
- 交付申請の手順
- jGrantsについての留意事項
- 見積取得にあたっての留意事項
- 提出書類について
- 交付決定について
- 補助事業の実施
- 実績報告及び補助金の確定
- 成果報告
- その他の注意事項



2. 事業実施スケジュール



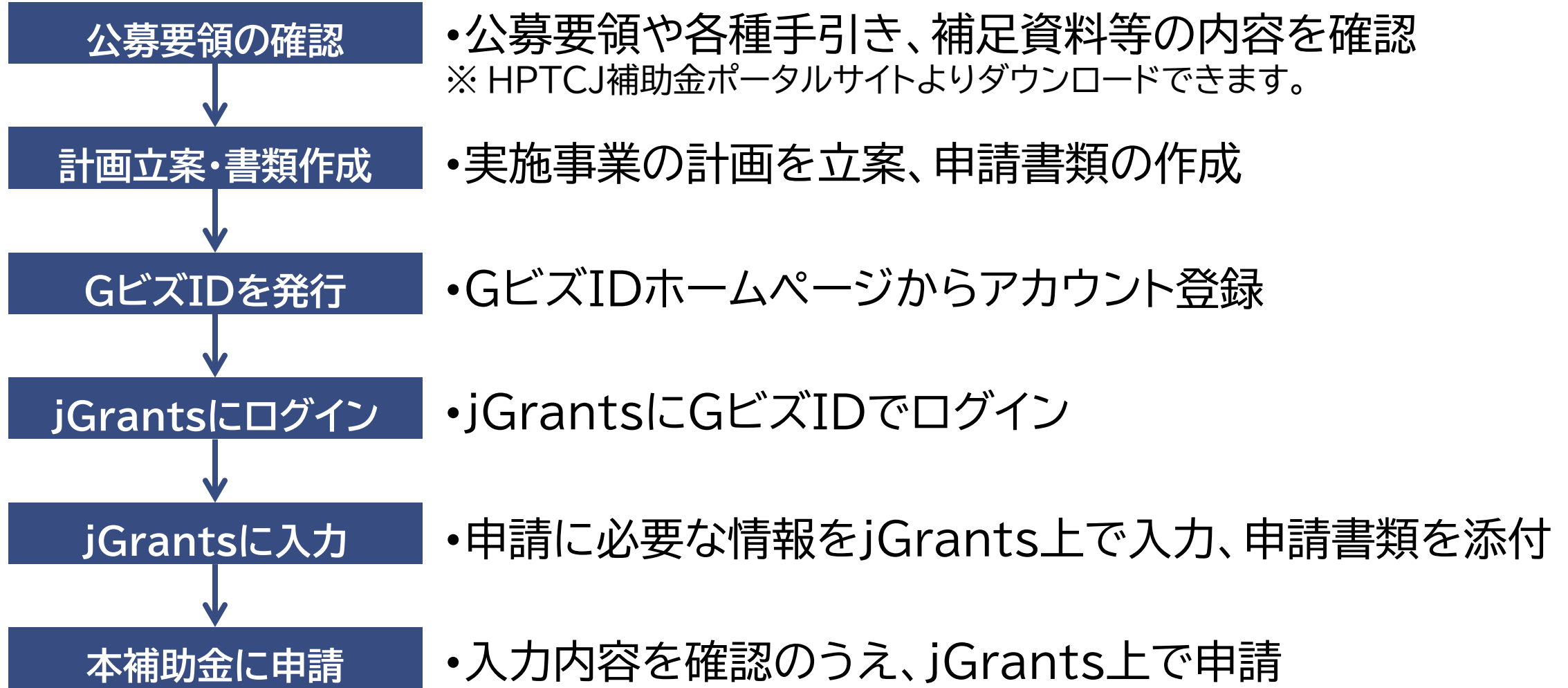
事業実施スケジュール



3. 交付申請以降の流れ



交付申請の手順



jGrantsについての留意事項

gBizIDについて

- gBizID発行には2～3週間程度時間を要する可能性があります。

jGrantsでの申請について

- 原則、設備使用者が申請してください。

共同申請について

- 事業者毎に個別に申請するのではなく、アカウントを所持したいいずれかの設備使用者が代表して申請してください。

手続担当者について

- 手続担当者のアカウントから補助事業の代理申請を行うことは認められていません。必ず補助事業者のアカウントから申請するようお願いします。



jGrantsについての留意事項

入力内容について

- jGrants上で入力いただく一部の情報は提出書類内「申請総括表」の内容を入力いただきますので、先に書類から作成いただくことをお勧めします。

添付ファイルについて

- 提出書類については、zip形式でまとめて添付いただくようお願いいたします。

申請後の状態(申請ステータス)について

- jGrantsにて申請後、申請ステータスは「申請済み」と表示されます。
HPTCJで審査対応中でも、「差戻し」や「交付決定」等申請者に通知されるまでは申請ステータスは「申請済み」のまま遷移されないことをご留意ください。



jGrantsについての留意事項

申請書番号について

- jGrantsにて申請後、HPTCJより申請者の事業毎に申請書番号をメールにてご連絡します。交付決定後も使用する個別認識番号となりますので、大切に保管ください。



申請内容に不備があった場合はヒートポンプ・蓄熱センターよりご連絡しますので、必ず申請内容の全てのデータを保管し、確認できるようにしてください。不備が解消されない場合、不採択となりますのでご注意ください。



➤ 見積取得にあたっての留意事項

- 交付申請時に期限等が有効な見積書であること
 - ※ 見積日付が公募期間中である等
- 補助対象経費と補助対象外経費が明確に判別できる見積明細を取得すること
 - ※ 値引きがある場合は一括値引きではなく、補助対象経費と補助対象外経費それぞれに対する値引き額を明確にすること
- 見積時に工事の請負先が必要な資格等を有する事業者であることを確認すること
- 複数の見積を取得した場合は、最低価格の1者分の見積書を提出すること
- 1つのメーカーから取得する見積書は分割せず、まとめて作成すること



見積取得にあたっての留意事項

- 見積書の有効期限を必ず記載し、明確な期日を記載すること

- 補助対象内経費と補助対象外経費が明確に分かるように記載すること

- 値引きがある場合は一括値引きではなく、補助対象経費と補助対象外経費それぞれに対する値引き額を明確にすること

sample

御見積書

〇〇工業株式会社 御中 見積書番号：12-2456
2022年〇月〇日

補助事業名：〇〇工場の省エネルギー化事業

件名：熱風ヒートポンプの導入 株式会社〇〇ヒートポンプシステム
営業部
ヒートポンプ 大野
シトメシステム

見積合計金額

総計	¥	4,370,000
消費税(10%)	¥	437,000
御見積金額合計	¥	4,807,000

納期：2022年〇月〇日
受渡条件：試運転完了後
御支払条件：検収翌月末までに現金払い
見積有効期限：見積後〇日

品名・名称	型番	数量	単位	単価	金額
1. 補助対象経費					
取組費					
【製品名】●●社 HAシリーズ ECOタイプ					
本体	HP-HA2022-E	2	台	1,800,000	3,600,000
小計				A	3,600,000
2. 補助対象外経費					
部材費					
配管パイプ・接続パーツ類	XXX型	1	式	50,000	50,000
接続用消耗品		1	式	20,000	20,000
小計				B	70,000
工事費					
設置費		1	式	500,000	500,000
撤去費		1	式	300,000	300,000
値引き		-	-	-100,000	-100,000
小計				C	700,000
補助対象経費				A	3,600,000
補助対象外経費				B+C	770,000
総計					4,370,000

※特記事項

- 梱包費、運送費、据付費等の欄を記載(発生しない場合は0を入力)すること

- 付帯設備を補助対象とする設備の場合、どの本体設備に紐づくものか明確に分かるように記載すること

- 設備の仕様を記載する場合は、仕様の記載欄を設ける等、明確に本体・付帯設備との違いが分かるように記載すること



提出書類について

文書番号	書類名称	提出要否	様式の区分	
様式第1	交付申請書(かがみ)	●	指定	
様式第1	交付申請書(2枚目)	●		
別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	●		
別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額	●		
別紙3	役員名簿	●		
1-1	実施計画書	申請総括表		●
1-1(別紙1)		事業者情報		○
1-1(別紙2)		手続担当申請書		○
1-1-2		資金調達計画		●
1-1-3		事業実施に関連する事項		●
1-2		導入設備一覧	●	
1-3		発注区分表	●	
1-4		見積書	●	自由
1-5		設備導入前後の設備リスト及びエネルギー使用量計算書	●	指定
1-6		設備導入前後のシステムフロー比較図	●	
1-7	設備導入後の配置図	●		



提出書類について

添付1	会社情報(パンフレット/法人概要申告書)	●	自由	指定
添付2	決算書	●	自由	
添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	指定	
添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書B	●	定型	
添付5	建物の登記簿謄本	●	定型	
添付6	省エネルギー量計算書	●	自由	指定
添付7	省エネルギー量計算根拠	●	自由	
添付8	経営力向上計画に係る認定申請書および認定書の写し	○	定型	
添付9	省エネ診断報告書(表紙)の写し	○	自由	
添付10	中長期計画書の写し	○	定型	
添付11	対象設備に関するリース契約書案	○	自由	指定
添付12	対象設備に関するリース料計算書	○	自由	指定
添付13	ESCO契約書案	○	自由	
添付14	ESCO料金計算書	○	自由	
添付15	商業用ビル等の場合の証憑	○	自由	
添付16	設備設置承諾書	○	指定	
添付17	事業実施に関連する事項	○	指定	
添付18	設備の製品カタログ(既存設備、導入予定設備の仕様書等)	●	自由	
添付19	令和2年定期報告書「特定第4表」の写し	○	定型	



交付決定について

- 採択事業者の決定に当たっては、評価項目に従って審査を行い、外部審査委員会の評価を踏まえ、上位者から予算の範囲内で上位者から予算の範囲内で採択を行います。
- 採択事業者に対し、交付決定通知書をもって、補助金の交付決定について通知をします。採択結果および好事例についてはHPTCJのホームページ上でも公表します。
 - ※ HPTCJが開催、または参加する各種シンポジウム、セミナー等での講演において事例として紹介する可能性もございます。
- 交付決定に併せて、事務取扱説明書をご案内しますので、交付決定後は、事務取扱説明書に従って事業を実施してください。



補助事業の実施

補助事業の開始

- 補助事業に係る契約・発注等は、交付決定日以降に行うこと。
- 契約・発注を行う補助対象設備は、交付決定を受けた補助対象設備と原則、同一の補助対象設備とすること。
- 当該補助対象設備の契約・発注は、交付申請時に競争見積を取得した販売事業者と行うこと。

中間報告

- HPTCJが別に定める期日までに①着工前写真の提出、②補助金振込口座をjGrantsにて登録をお願いします。
※ 中間報告入力ページは後日、公開されます。



実績報告及び補助金の確定

補助事業の完了

- 補助事業者が導入した補助対象設備等を検収のうえ、補助対象経費の全ての支払いが完了した時点をもって完了とします。
原則、2023年1月31日(火)までに補助事業を完了させてください。

実績報告及び補助金の確定

- 事業完了日から30日以内又は2023年2月7日(火)のいずれか早い日まで、
補助事業の実施体制に関する資料含め全ての書類を揃えて、jGrantsにて提出してください。
 - HPTCJにて実績報告を受理した後、検査を行い、補助金額を確定します。
(一部の事業については現地調査を行います)



成果報告

成果報告

- 補助事業者は、事業完了後に導入した設備の1週間以上のエネルギー使用量の
実測データ等を用いて、省エネルギー効果を報告すること。

具体的な実績報告の方法は、採択後にご案内する
事務取扱説明書、実績報告の手引きなどでお知らせします



その他の注意事項

交付申請後の変更等

交付申請を行った後、代表者・事業者名・住所が変わる場合は速やかにHPTCJに変更届を提出してください。

取得財産等の管理

本事業により導入した設備は交付規程で定める取得財産等管理台帳にて管理し、処分制限期間の間、継続的に事業で使用していただくことが前提です。万が一処分制限期間内に設備の売却、譲渡、交換、貸し付け、廃棄等、処分を行う場合は、予めHPTCJの承認を受ける必要があるため、速やかにご連絡ください。

補助金適正化法の違反等

補助事業者による事業内容の虚偽申請や補助金等の重複需給、その他不正な手段で補助金を受給した場合は、交付決定の取消し、事業者名の公表、その他の罰則が科せられることがあります。



お問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

お問い合わせ先

TEL : 03-6661-1421

mail : hojokin@hptcj.or.jp

補助事業ポータルサイト: <https://hptcj-portal.com/>

<受付時間:10:00~11:30、12:30~17:00(土曜、日曜、祝日、8/16を除く)>





一般
財団法人

ヒートポンプ・蓄熱センター

